

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月25日

【事業年度】 第51期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社コジマ

【英訳名】 Kojima Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 木村 一義

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

【電話番号】 028(621)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03(6907)3113(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成24年 8月	平成25年 8月
売上高 (百万円)	459,840	438,255	449,499	370,380	126,445	281,940
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,130	6,103	11,690	4,200	2,935	394
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,676	3,165	2,014	508	15,147	8,004
包括利益 (百万円)			1,939	614	15,191	7,445
純資産額 (百万円)	46,691	49,683	51,233	51,381	49,411	41,641
総資産額 (百万円)	179,388	179,846	174,206	164,814	170,983	134,560
1株当たり純資産額 (円)	1,199.91	1,276.80	1,316.64	1,320.44	634.19	534.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	325.78	81.34	51.76	13.06	270.53	102.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	26.0	27.6	29.4	31.2	28.9	30.9
自己資本利益率 (%)	23.8	6.6	4.0	1.0	30.1	17.6
株価収益率 (倍)		10.29	9.76	37.67		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,094	16,536	3,231	4,050	135	7,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,701	3,400	956	1,037	324	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,634	9,040	4,648	5,656	11,410	21,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,544	20,639	18,265	17,697	29,296	15,157
従業員数 (人)	4,750	4,539	4,336	4,202	4,126	3,190
(外、平均臨時雇用者数)	(1,812)	(1,466)	(1,617)	(2,126)	(2,161)	(2,055)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。

3 第46期及び第51期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第46期、第50期及び第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 6 第47期、第48期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。
- 8 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。
- 9 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、第51期より物流センター使用料に関する会計処理方法について変更を行っており、第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月
売上高	(百万円)	459,125	437,694	449,019	370,025	126,306	281,702
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,130	6,265	11,852	4,158	2,881	502
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	12,675	2,747	2,069	473	15,088	8,091
資本金	(百万円)	18,916	18,916	18,916	18,916	25,975	25,975
発行済株式総数	(株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	77,912,716	77,912,716
純資産額	(百万円)	47,140	49,715	51,321	51,434	49,523	41,665
総資産額	(百万円)	179,067	179,261	173,738	164,378	170,464	134,453
1株当たり純資産額	(円)	1,211.47	1,277.63	1,318.91	1,321.82	635.63	534.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円)	6.50 (6.50)	8.50 (3.50)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	4.16 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	325.75	70.61	53.20	12.17	269.49	103.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)						
自己資本比率	(%)	26.3	27.7	29.5	31.3	29.1	31.0
自己資本利益率	(%)	23.6	5.7	4.1	0.9	29.9	17.7
株価収益率	(倍)		11.85	9.49	40.43		
配当性向	(%)		12.0	22.6	115.1		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,691 (1,801)	4,486 (1,455)	4,295 (1,604)	4,177 (2,116)	4,101 (2,153)	3,178 (2,052)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 - 3 第46期及び第51期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。
 - 4 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 5 第46期、第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 6 第47期、第48期、第49期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

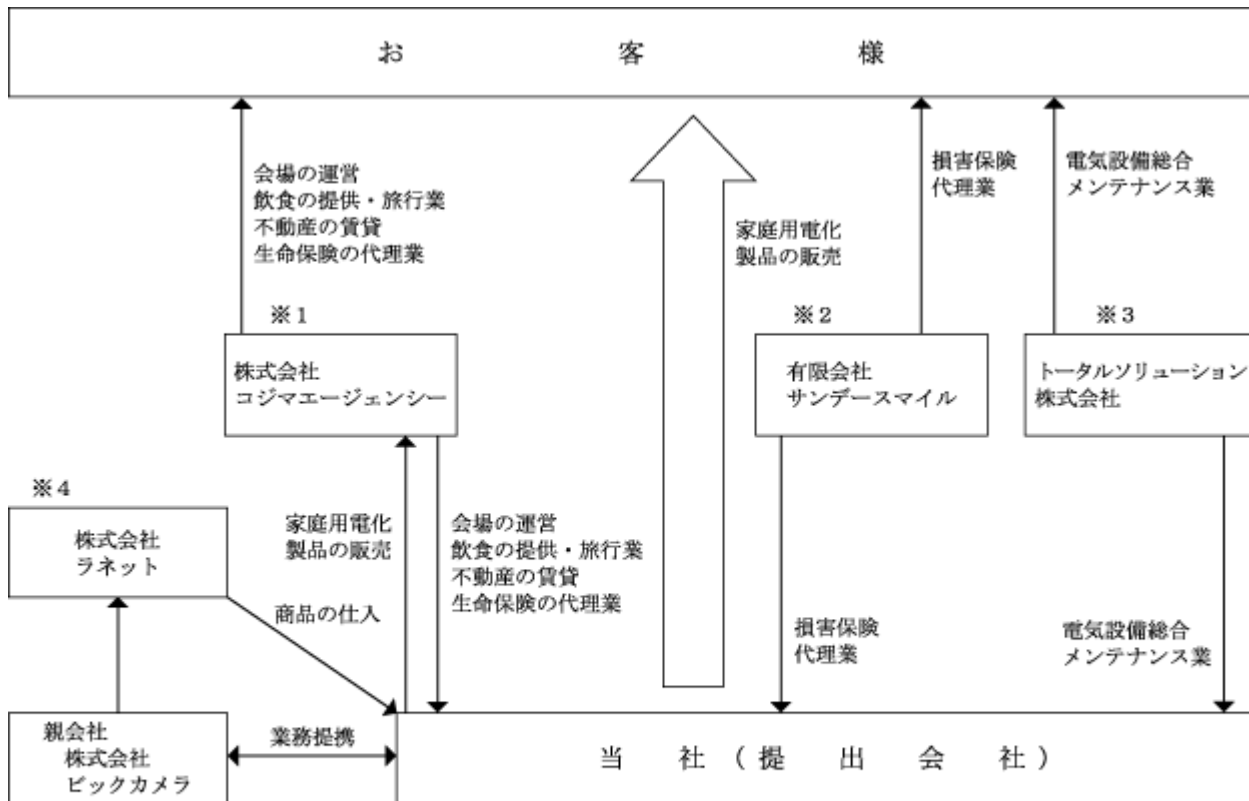
- 7 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。
- 8 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等によるものであります。
- 9 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、第51期より物流センター使用料に関する会計処理方法について変更を行っており、第50期の関連する主要な経営指標等については遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元(現、株式会社コジマエージェンシー)の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S (販売時点情報管理)システムを全店舗に導入。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるN E W門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にN E W粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市の東海地方第1店舗であるN E W熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるN E W高松店を開店。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のN E W東店にて、輸出品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるN E W那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にN E W横須賀店が選定。
平成21年4月	新会計基幹システムK - c o a sを導入。
平成23年9月	インターネットショッピングモール楽天市場内にコジマ楽天市場店を開店。
平成24年5月	株式会社ビックカメラと資本業務提携契約を締結。
平成25年6月	2社連名の看板を冠したコジマ×ビックカメラ小倉店を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、株式会社ビックカメラ(親会社)、株式会社コジマエージェンシー(連結子会社)、有限会社サンデースマイル(非連結子会社で持分法非適用会社)及びトータルソリューション株式会社(持分法非適用関連会社)から構成されており、株式会社ビックカメラと業務提携関係にある当社が物品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食業部門、旅行代理業部門、保険代理業部門、不動産賃貸業部門及び広告代理業部門として総合サービス業を、その他、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 当社の親会社である株式会社ビックカメラの連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ビックカメラ(注)	東京都 豊島区	18,402	家庭用電化製品等の販売	被所有 50.05	当社と業務提携しております。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱コジマエージェンシー	栃木県 宇都宮市	214	会場の運営及び飲食の提供、 広告代理業	所有 100.00	当社が会場を使用し飲食の提供を受けるとともに、 当社の広告を委託しております。また、 当社建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物品販売業部門	3,178(2,052)
会場の運営及び飲食業部門	9(2)
旅行代理業部門	1(1)
保険代理業部門	2(-)
合計	3,190(2,055)

- (注) 1 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末と比べて936名減少しておりますが、主に当社の親会社である株式会社ビックカメラへの出向によるものと自然退職者の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,178(2,052)	36.4	11.9	3,799

セグメントの名称	従業員数(人)
物品販売業部門	3,178(2,052)
合計	3,178(2,052)

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 従業員数が前事業年度末と比べて923名減少しておりますが、主に当社の親会社である株式会社ビックカメラへの出向によるものと自然退職者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、次のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称	U A ゼンセンコジマ労働組合
結成年月日	平成25年3月6日
組合員数	4,642名(平成25年8月31日現在、臨時雇用者も含む)
労使関係	労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は大企業を中心に改善の動きがみられ、個人消費も底堅いものの、欧州・中国等の海外景気の下振れや金融資本市場の変動等のわが国の景気を下押しするリスクを含む状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、パソコン本体は低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器、タブレット端末、デジタル一眼レフカメラ、冷蔵庫、掃除機、エアコン、空気清浄器は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年11月21日に神戸ハーバーランド店を、平成24年12月16日にユニクス三芳店を、平成25年3月1日にイオンモール新発田店を開店、また、ビックカメラ流の商品選定及び、店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、平成25年6月8日に「コジマ×ビックカメラ小倉店」を、平成25年7月27日に「コジマ×ビックカメラ弘前ヒロ口店」を、その後も9月に新座、相模原、柏、イオン西岡、八幡に5店舗を開店しております。

株式会社ビックカメラとの業務提携につきましては、商品仕入、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、什器・間接資材の共同購入、人材交流を推進することにより両社の企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,819億40百万円となり、営業損失17億10百万円、経常損失3億94百万円、減損損失等の特別損失を74億13百万円計上したことにより、当期純損失は80億4百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において連結決算日を3月31日から8月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月決算となっており、前年同期との比較はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 141億38百万円減少し、151億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 77億31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失 74億40百万円を計上し、仕入債務の減少が 40億3百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 36億9百万円生じたものの、減損損失及び減価償却費を 88億27百万円計上し、たな卸資産の減少が 140億51百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 43百万円となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が 18億58百万円生じた一方、その他の投資等が 16億34百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 218億26百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少が 151億50百万円、長期借入金の返済による支出が 55億44百万円それぞれ生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
音響映像商品	カメラ	8,398	3.0	-
	テレビ	20,095	7.1	-
	レコーダー・ビデオカメラ	9,727	3.4	-
	オーディオ	7,843	2.8	-
	AVソフト	3	0.0	-
	その他	5,130	1.8	-
	小計	51,198	18.1	-
家庭電化商品	冷蔵庫	22,651	8.0	-
	洗濯機	15,462	5.5	-
	調理家電	15,396	5.5	-
	季節家電	39,307	14.0	-
	理美容家電	13,606	4.8	-
	その他	25,728	9.1	-
	小計	132,153	46.9	-
情報通信機器 商品	パソコン本体	22,627	8.0	-
	パソコン周辺機器	7,959	2.8	-
	パソコンソフト	994	0.4	-
	携帯電話	24,778	8.8	-
	その他	18,820	6.7	-
	小計	75,180	26.7	-
その他の商品	ゲーム	3,344	1.2	-
	時計	182	0.1	-
	スポーツ用品	85	0.0	-
	玩具	443	0.2	-
	メガネ・コンタクト	5	0.0	-
	酒類・飲食物	113	0.0	-
	その他	17,538	6.2	-
	小計	21,713	7.7	-
物品販売事業		280,245	99.4	-
その他の事業		1,695	0.6	-
合計		281,940	100.0	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、来春の消費税増税の影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

生産性の向上

- a. ビックカメラ及びその子会社との提携効果の最大化
- b. 業務改善活動
- c. 組織活性化

持続的な成長

- a. 店舗事業の再構築
- b. 売場・接客の改善
- c. 新成長領域への取り組み

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電小売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの業績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進しております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があり、当社グループの出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

この他、当社グループは独占禁止法や下請法、景品表示法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社グループはこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてBS7799(情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格)及び日本国内の標準規格であるISMSの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間で資本業務提携契約を決議し、同日付でこれを締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、当社は平成24年6月26日に株式会社ビックカメラに対して第三者割当による新株式を発行し、同社は当社の親会社（議決権比率50.05%）となりました。

資本業務提携の目的

当社と株式会社ビックカメラの経営基盤の安定及び財務体質の強化を図ると共に、当社及び株式会社ビックカメラの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流及び店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善及び競争力の強化を進め、両者の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

業務提携の内容

当社と株式会社ビックカメラは、両者の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、次の事項に関して、両者で共同して提携効果を実現してまいります。

- a. 商品仕入面での連携
- b. 物流・システム面での連携
- c. 店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- d. 什器・間接資材の共同購入
- e. 人材交流

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来についての事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、その作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、引当金の計上や資産の評価等、当社グループの連結財務諸表の作成に当たり必要となる見積りについて、経営者は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して 364億22百万円減少し、1,345億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が 280億93百万円減少して 689億77百万円に、固定資産についても 83億29百万円減少して 655億83百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が 141億38百万円、商品が 139億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、建物及び構築物が 48億43百万円、土地が 6億10百万円、投資その他の資産が 26億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して 286億52百万円減少し、929億19百万円となりました。その内訳は、流動負債が 33億36百万円増加して 806億67百万円に、固定負債については 319億89百万円減少して 122億51百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が 151億50百万円、買掛金が 40億3百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が 219億78百万円増加したことによるものであります。

一方、固定負債の減少は、長期借入金が 275億22百万円、店舗閉鎖損失引当金が 43億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して 77億70百万円減少し、416億41百万円となりました。

(3) 経営成績

概況

当社グループは、当連結会計年度末現在で、東日本を基盤に178店舗を全国に展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は2,819億40百万円、営業損失は17億10百万円、経常損失は3億94百万円、当期純損失は80億4百万円となりました。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、パソコン本体は低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器、タブレット端末、デジタル一眼レフカメラ、冷蔵庫、掃除機、エアコン、空気清浄器は好調に推移しました。

一方、売上原価は2,147億3百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は689億47百万円となりました。このうち、広告宣伝費は40億53百万円、販売促進費は39億2百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は30億54百万円となりました。これは主として販促協賛金を10億37百万円、店舗閉鎖損失引当金戻入額を15億47百万円それぞれ計上したことによるものであります。

一方、営業外費用は17億39百万円となりました。これは主として支払利息を10億20百万円、支払手数料を7億8百万円それぞれ計上したことによるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は3億67百万円となりました。これは主として固定資産売却益を3億67百万円計上したことによるものであります。

一方、特別損失は74億13百万円となりました。これは主として減損損失を54億70百万円、たな卸資産処分損を14億80百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済につきましては、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、来春の消費税増税の影響など不透明な要素を含んだ状況で推移していくものと予想されます。

当家電小売業界では、依然としてテレビやレコーダー等の映像商品を中心として低調な推移となっており、全体として、家電エコポイント制度の終了や地上デジタル放送移行完了後の反動減から脱するには至っていない状況にあります。一方で、同業他社の新規出店も続いており、業界内の競争はますます激化の傾向を示すものと予想されます。

こうした環境において、当社グループでは、株式会社ビックカメラ及びその子会社との提携効果の最大化、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを含む事業再構築による収益構造の改善、接客力・専門性の強化等を通じた生産性の向上及び持続的な成長の実現が喫緊の経営課題であると認識しており、これらの課題への取り組みの成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

上記のような認識を踏まえ、厳しい経営環境における当社グループの競争力向上を図るべく、不採算店舗の閉鎖を進める一方、当社と株式会社ビックカメラの2社連名の看板を冠した新ブランド店舗の開設や既存店舗のリノベーションを推進するとともに、株式会社ビックカメラとの仕入体制の一本化や長期滞留在庫の処分による在庫鮮度の向上を実現し、収益改善を実現する環境が整いつつあります。

今後も引き続き株式会社ビックカメラとの強固な連携関係の下、お客様に支持される店舗づくりに努め、より効果的かつ効率的な物流網・配達網の整備、商品管理体制の充実、人員体制の構築等を図るとともに、インターネット通販、法人事業、リフォーム・太陽光発電を柱とする住設事業の強化にも取り組み、営業推進体制を一層充実させてまいります。

(6) 資金状況等

資金状況

当社グループの当連結会計年度における資金状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は 77億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 74億40百万円を計上し、仕入債務の減少が 40億 3 百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 36億 9 百万円生じたものの、減損損失及び減価償却費を 88億27百万円計上し、たな卸資産の減少が 140億 51百万円生じたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 43百万円となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が 18億58百万円生じた一方、その他の投資等が 16億34百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 218億26百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少が 151億50百万円、長期借入金の返済による支出が 55億44百万円それぞれ生じたことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、運送費、広告宣伝費、販売促進費、給与手当、賃借料であります。

財務政策

当社グループでは、事業活動を支える資金調達に際して、低コストかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでおります。当連結会計年度においては、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視し、銀行借入により資金の調達を行いました。また一方では財務健全化を図るため、借入金の圧縮にも注力した結果、借入金残高は前連結会計年度に比べ 206億94百万円減少し、457億83百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループはコジマ×ビックカメラ弘前ヒロ口店をはじめとする新店舗を開設する一方、魅力ある店舗づくりへの取り組みとして、店舗改装等を積極的に推進いたしました。

その結果、当社グループの設備投資額は32億74百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年8月31日現在

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び 長期前払家賃	その他	合計	
本社	-	統括業務施設	96	344 (3,736)	3	283	727	261
北海道 (計 2店舗)	物品販売業部門	販売店舗	26	-	52	47	126	42
青森県 (計 4店舗)	同上	同上	27	-	395	29	452	57
岩手県 (計 2店舗)	同上	同上	455	-	168	7	631	26
宮城県 (計 6店舗)	同上	同上	291	624 (9,974)	237	45	1,199	77
秋田県 (計 1店舗)	同上	同上	322	434 (3,925)	69	70	896	29
山形県 (計 3店舗)	同上	同上	-	184 (6,651)	41	0	225	19
福島県 (計 6店舗)	同上	同上	1,301	852 (7,917)	915	268	3,337	108
茨城県 (計 5店舗)	同上	同上	136	51 (1,144)	419	40	647	50
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	2,253	1,531 (22,021)	750	233	4,769	232
群馬県 (計 6店舗)	同上	同上	542	380 (3,823)	189	20	1,132	76
埼玉県 (計22店舗)	同上	同上	2,521	1,264 (4,101)	1,452	312	5,551	323
千葉県 (計11店舗)	同上	同上	238	-	1,072	125	1,435	180
東京都 (計28店舗)	同上	同上	1,347	-	5,181	248	6,777	527
神奈川県 (計13店舗)	同上	同上	810	-	2,133	178	3,122	254
新潟県 (計 3店舗)	同上	同上	10	-	92	35	139	46
山梨県 (計 2店舗)	同上	同上	331	-	153	10	495	41
富山県 (計 2店舗)	同上	同上	0	-	249	1	251	23
長野県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	74	-	74	12
静岡県 (計 5店舗)	同上	同上	1,230	-	440	25	1,695	107

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び 長期前払家賃	その他	合計	
愛知県 (計 8店舗)	物品販売業部門	販売店舗	102	-	939	20	1,061	128
三重県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	97	-	97	13
京都府 (計 1店舗)	同上	同上	57	-	23	2	82	16
大阪府 (計 8店舗)	同上	同上	145	-	700	12	858	140
兵庫県 (計 5店舗)	同上	同上	137	-	700	12	850	61
和歌山県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	100	-	100	14
鳥取県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	80	1	81	13
島根県 (計 1店舗)	同上	同上	-	203 (2,867)	11	0	215	13
岡山県 (計 2店舗)	同上	同上	-	-	308	-	308	28
広島県 (計 3店舗)	同上	同上	528	817 (5,768)	288	5	1,640	55
山口県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	70	1	71	15
香川県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	15	1	16	9
愛媛県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	35	-	35	16
福岡県 (計 4店舗)	同上	同上	1,212	1,414 (12,657)	606	39	3,272	93
熊本県 (計 2店舗)	同上	同上	-	411 (6,759)	54	0	465	39
鹿児島県 (計 1店舗)	同上	同上	-	-	156	-	156	8
沖縄県 (計 1店舗)	同上	同上	1	61 (1,112)	153	2	218	27

(2) 子会社

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマエー ジェンシー	会場 (栃木県 宇都宮市)	会場の運営及び 飲食業部門	会場施設	-	13 (241)	0	-	13	9
	旅行代理店 (同上)	旅行代理業部門	事務所施設	-	-	3	-	3	1
	マンション (同上)	不動産賃貸業部門	貸付用施設	-	-	23	-	23	-
	生命保険 代理店 (同上)	保険代理業部門	事務所施設	1	53 (1,773)	16	-	71	2

(注) 1 上記の他、主要な設備の賃借として次のものがあります。

(1) 提出会社

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計 2店舗)	物品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	8,433
青森県 (計 4店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計 2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計 6店舗)	同上	同上	14,023
山形県 (計 3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計 6店舗)	同上	同上	14,732
茨城県 (計 5店舗)	同上	同上	38,618
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	66,666
群馬県 (計 6店舗)	同上	同上	16,643
埼玉県 (計22店舗)	同上	同上	72,345
千葉県 (計11店舗)	同上	同上	68,766
東京都 (計28店舗)	同上	同上	59,488
神奈川県 (計13店舗)	同上	同上	43,808
新潟県 (計 3店舗)	同上	同上	15,571
山梨県 (計 2店舗)	同上	同上	16,389
富山県 (計 2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計 1店舗)	同上	同上	3,075
静岡県 (計 5店舗)	同上	同上	32,114
愛知県 (計 8店舗)	同上	同上	40,996
三重県 (計 1店舗)	同上	同上	5,787
大阪府 (計 8店舗)	同上	同上	44,586
兵庫県 (計 5店舗)	同上	同上	6,401
和歌山県 (計 1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(m ²)
島根県 (計 1店舗)	物品販売業部門	販売店舗用土地	5,426
岡山県 (計 2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	10,375
広島県 (計 3店舗)	同上	同上	2,851
山口県 (計 1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
香川県 (計 1店舗)	同上	同上	2,688
愛媛県 (計 1店舗)	同上	同上	4,258
福岡県 (計 4店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	17,923
熊本県 (計 2店舗)	同上	同上	6,641
鹿児島県 (計 1店舗)	同上	同上	21,764
沖縄県 (計 1店舗)	同上	同上	6,161

(2) 子会社

会社名	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積(m ²)
㈱コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業部門	建物敷地及び駐車場	10,458
	広告代理業部門	建物及び敷地	660

- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 3 賃借している設備の年間の賃借料は13,018百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、店舗収益、損益計画、今後の動向等を総合的に勘案した計画に基づき、相当数の不採算店舗の閉鎖を実施する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月26日 (注1)	39,000,000	77,912,716	7,059	25,975	7,059	27,999
平成24年11月26日 (注2)	-	77,912,716	-	25,975	21,505	6,493

(注) 1 有償第三者割当

割当先 株式会社ビックカメラ
39,000,000株
発行価格 362円
資本組入額 181円

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,915百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填を実施しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	159	58	20	19,402	19,692	
所有株式数(単元)	-	50,159	8,008	433,341	16,453	149	270,934	779,044	8,316
所有株式数の割合(%)	-	6.44	1.03	55.62	2.11	0.02	34.78	100.00	

(注) 1. 自己株式621株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	39,000	50.05
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	6.12
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市御幸町158番16号	2,030	2.60
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	2.48
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	2.47
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号	1,400	1.79
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	1,171	1.50
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	1.25
小島 久幸	栃木県宇都宮市	862	1.10
佐藤 由姫子	栃木県宇都宮市	805	1.03
合計		54,887	70.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,800	779,038	
単元未満株式	普通株式 8,316		
発行済株式総数	77,912,716		
総株主の議決権		779,038	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式数	30	0
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	621		621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、映像商品等の販売不振に加えて、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したことにより大幅な当期純損失となるなど大変厳しい結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年8月	平成25年8月
最高(円)	618	845	838	617	481	408
最低(円)	202	271	360	396	219	193

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月
最高(円)	408	353	343	310	323	308
最低(円)	297	315	282	273	295	273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長代表 執行役員	-	木 村 一 義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同社取締役副社長 平成13年6月 日興アセットマネジメント株式 会社取締役社長 平成14年1月 同社取締役会長 平成17年6月 日興コーディアル証券株式会 社取締役会長 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグ ループ代表執行役会長 平成19年6月 同社取締役共同会長兼代表執行 役 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会 社取締役会長 平成20年5月 日興シティホールディングス株 式会社取締役共同会長 平成21年10月 日興コーディアル証券株式会 社取締役会長 平成22年4月 同社顧問 平成23年6月 日立工機株式会社取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ビックカメラ顧問 平成24年6月 スパークス・グループ株式会社 監査役(現任) 平成24年11月 当社取締役 平成24年11月 株式会社ビックカメラ取締 役(現任) 平成25年2月 当社代表取締役会長 平成25年9月 当社代表取締役会長兼社長代表 執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役常務執 行役員	営業本部 長	上 山 昭 夫	昭和23年9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成2年8月 当社情報システム部部长 平成8年6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム本部 長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員情報シ ステム本部長 平成19年7月 当社取締役兼常務執行役員商品 本部長兼情報システム本部長 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員商品 本部長兼情報システム本部長兼 太陽光発電推進室長 平成21年11月 当社取締役兼常務執行役員商品 本部長兼太陽光発電推進室長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員マー チャンダイジング部長 平成24年11月 当社取締役兼常務執行役員営業 本部副本部長(商品担当) 平成25年9月 当社取締役常務執行役員営業本 部長(現任)	(注) 3	10
取締役執行役 員	総務人事本部 長	増 淵 敏 弘	昭和36年7月2日生	昭和60年8月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員営業本部業績管理 室長 平成24年11月 当社執行役員業績管理部長 平成25年7月 当社執行役員営業本部業績管理 部長 平成25年9月 当社執行役員総務人事本部長 平成25年11月 当社取締役執行役員総務人事本 部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業本部営業部長兼改善室長兼住設事業部長	棚橋 克己	昭和40年2月28日生	昭和62年9月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年2月 平成24年9月 平成24年11月 平成25年7月 平成25年11月	当社入社 当社営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーチャンダイジング部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部マーケティング企画室長 当社執行役員営業本部営業部長 当社執行役員営業本部営業部長兼改善室長兼住設事業部長 当社取締役執行役員営業本部営業部長兼改善室長兼住設事業部長(現任)	(注)3	2
取締役執行役員	経営企画本部長	荒川 忠士	昭和44年8月4日生	平成3年10月 平成21年11月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年11月 平成25年11月	当社入社 当社情報システム本部長 当社情報システム本部長兼経営企画室長 当社執行役員経営企画室長兼情報システム本部長 株式会社コジマエージェンシー監査役(現任) 当社執行役員経営企画本部長 当社取締役執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	0
取締役	-	宮嶋 宏幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成14年6月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年11月 平成21年5月 平成23年9月 平成24年6月	株式会社ビックカメラ入社 同社取締役池袋本店店長 同社取締役営業本部長 同社専務取締役商品本部長 同社代表取締役専務商品本部長 同社代表取締役社長 株式会社ベスト電器取締役 株式会社ビックカメラ代表取締役社長代表執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	安部 徹	昭和36年6月16日生	平成16年4月 平成17年7月 平成18年2月 平成19年9月 平成20年8月 平成21年11月 平成22年11月 平成22年11月 平成23年9月 平成24年9月 平成25年1月 平成25年11月	株式会社エスアールエス新事業管理部長 株式会社ビックカメラ入社 同社社長室長 同社総合戦略部長 同社社長室長 同社取締役経営企画部長 同社取締役経営企画本部長兼経営企画部長 東京カメラ流通協同組合代表理事(現任) 株式会社ビックカメラ取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 同社取締役常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長(現任) 株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	馬場 周 策	昭和40年1月24日生	昭和61年4月 平成7年7月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年5月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年11月	当社入社 当社富山店店長 当社NEW熱田店店長 当社内部監査部 当社NEW熱田店店長 当社営業推進室ブロック担当マネージャー 当社営業部ブロック担当マネージャー 当社NEW郡山店店長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	相澤 光 江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 昭和54年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成24年3月	司法試験合格 東京弁護士会弁護士登録 三宅・今井・池田法律事務所入所 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー サミット株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) ピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー(現任) エステイ ローダー株式会社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役	-	土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 昭和58年3月 平成15年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年12月	公認会計士開業 税理士登録 株式会社カチタス監査役(現任) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社YAMATO監査役	(注) 4	-
監査役	-	向井 幹 尚	昭和33年8月21日生	昭和57年11月 昭和61年9月 平成12年11月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年11月	監査法人朝日会計士入社 公認会計士登録 株式会社メガポート放送役員待遇管理部長兼経営企画部長 株式会社ビックカメラグループ計画室次長 同社財務部次長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							14

- (注) 1 取締役宮嶋宏幸、取締役安部徹は社外取締役であります。
- 2 監査役相澤光江、監査役土井充、監査役向井幹尚は社外監査役であります。
- 3 平成25年11月25日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成24年11月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成25年11月25日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化並びに業務執行の強化を図っております。上記以外の執行役員は、次の6名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
営業本部開発部長	佐野 恵 一	営業本部EC事業部長兼法人営業部長	安部 博 之
財務経理本部長	高野 淳 一	営業本部営業部第一ブロックマネージャー	甲谷 弘
営業本部営業部第六ブロックマネージャー	紫藤 竜 二	営業本部営業部第九ブロックマネージャー	山口 雅 士

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。一方、業務意思決定・執行の迅速化を図る観点から、取締役及び執行役員を中心とする執行役員会を設置しております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システム及びリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結びつくことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

a . 取締役会

当社の取締役会は取締役7名(うち2名は社外取締役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

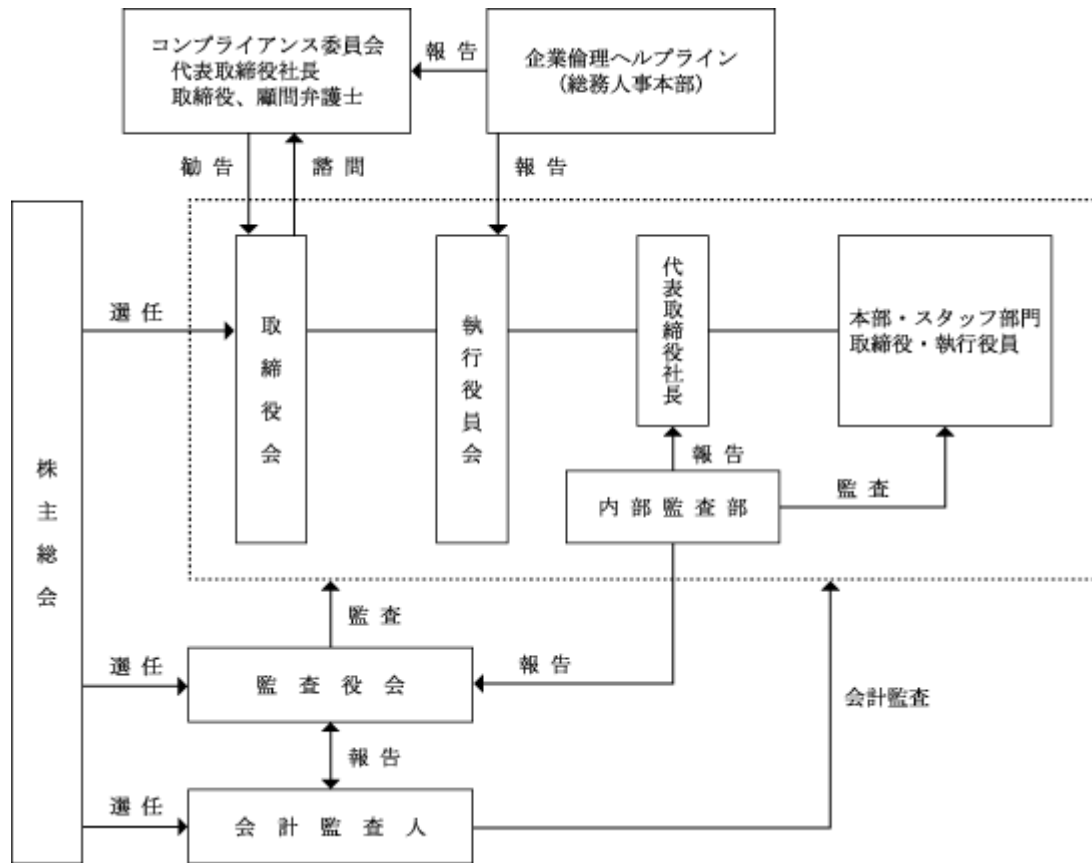
b . 執行役員会

当社では、取締役会の委嘱を受けた事項及び経営に関する重要な事項を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、併せて重要な日常業務の報告を実施するために、執行役員会を毎月2回開催しております。監査役は毎回執行役員会に出席することを通して取締役及び執行役員の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

c . 監査役会

当社の監査役会は監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。各監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査役会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり内部統制基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任(および企業倫理)を果たすため、コンプライアンス憲章(平成15年10月制定)を全取締役・使用人に周知徹底させる。

取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、顧問弁護士に法的な側面からのアドバイスを受けつつ、コンプライアンス上の重要な問題について必要な検討を実施する。

取締役及び使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合、総務人事本部内の企業倫理ヘルプライン(平成15年5月設置)に速やかに報告・通報するよう、周知徹底する。企業倫理ヘルプラインへの報告・通報内容は、コンプライアンス委員会及び執行役員会に報告する。内部監査部は、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、全部門を対象に業務監査を実施し、適宜、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告する。

取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部は、それぞれの本部内に関するリスクの管理を行う。各本部長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

不測の事態が発生したときは、代表取締役を長とする緊急時対策本部を設置し、迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。

意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については執行役員会を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

(5) 当社及び連結子会社における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス憲章に従い、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

当社に子会社管理の担当取締役を置き、担当取締役は子会社の状況を定期的に取り締役に報告する。

グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助するため、監査役室に必要な使用人を配置することができる。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。

(8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項を次のように定める。

イ．会社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項

ロ．毎月の経営状況として重要な事項

ハ．内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

ニ．重大な法令・定款違反

ホ．その他コンプライアンス上重要な事項

監査役は、取締役会その他会社で行われる重要な会議に出席し発言することができるとともに、必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する。

監査役会は、内部監査部と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部(3名)が全部門を対象に業務監査を実施しており、その監査結果は経営トップマネジメントに報告されております。また、内部監査部は監査役との間で情報交換のための会議を適宜実施するとともに、監査業務の結果について報告を行っております。

当社の監査役会は監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成しております。監査役は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っており、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務遂行につき監査を実施しております。

なお、社外監査役3名はいずれも弁護士、公認会計士及び税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社においては、内部統制報告制度に対応するのみならず、内部統制機能の充実を図っていくために、専門プロジェクトチームを設置しております。当該プロジェクトチームは、内部監査部、監査役及び会計監査人との間で適宜意見及び情報の交換、報告を行うなど連携を図っており、内部監査及び監査役監査と機能を補完し合い、具体的課題の提起、検討及び対応を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

当社は、宮嶋宏幸氏及び安部徹氏を社外取締役として選任しております。両氏は株式会社ビックカメラの役員を歴任されており、その家電小売業界における豊富な経験と深い見識に基づく助言、提言は当社にとって有益であると判断しております。

なお、社外取締役宮嶋宏幸氏は株式会社ビックカメラの代表取締役社長代表執行役員を、社外取締役安部徹氏は同社の取締役常務執行役員をそれぞれ兼務しております。同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあり、当社の発行済株式の過半数である39,000,000株を所有する親会社であるとともに、当社は同社との間で商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携、人材交流等を行っております。

また、当社は弁護士の資格を有する相澤光江氏、公認会計士及び税理士の資格を有する土井充氏並びに公認会計士の資格を有する向井幹尚氏を社外監査役として選任しており、各監査役はそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役相澤光江氏は、ピングラム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)のパートナー並びにサミット株式会社及びエスティ ローダー株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、サミット株式会社との間で不動産賃貸借契約を締結し、一部の店舗に係る不動産を賃借しております。その他の法人と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役土井充氏は、株式会社カチタス及びジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、いずれの法人も当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役向井幹尚氏は、株式会社ビックカメラの財務部次長を務めており、前述のとおり、同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあります。

また、社外監査役相澤光江氏は当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外取締役及び社外監査役個人との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	74	6	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	0	1
社外役員	21	20	1	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、役員の報酬については取締役及び監査役のそれぞれについて限度額が決定されており、当該限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,219百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	97	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	91	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	26	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	25	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	15	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	8	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	300	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソフトバンク(株)	137,053	848	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	123	取引関係の開拓・維持
(株)じもとホールディングス	300,000	55	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	31	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	25	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	14	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	8	取引関係の開拓・維持
大正製薬ホールディング(株)	300	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	東 葭 新
	山 本 道 之

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		38	
連結子会社				
計	30		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として明確に定めたものはありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年8月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成24年4月1日から平成24年8月31日までの5ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動については臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年11月26日(第50回定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成24年11月26日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、当社の親会社である株式会社ビックカメラとの連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,296	15,157
受取手形及び売掛金	² 11,048	² 10,544
商品	² 48,542	² 34,559
貯蔵品	282	187
繰延税金資産	4,326	4,517
その他	3,713	4,137
貸倒引当金	139	127
流動資産合計	97,070	68,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 61,794	² 57,173
減価償却累計額	42,088	42,309
建物及び構築物(純額)	19,706	14,863
土地	² 10,556	² 9,946
リース資産	2,087	2,176
減価償却累計額	411	665
リース資産(純額)	1,676	1,511
建設仮勘定	5	3
その他	6,703	6,245
減価償却累計額	5,954	5,627
その他(純額)	748	618
有形固定資産合計	32,694	26,943
無形固定資産		
リース資産	1,192	1,249
その他	1,486	1,469
無形固定資産合計	2,678	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 406	^{1, 2} 1,244
長期差入保証金	^{2, 4} 22,820	^{2, 4} 20,406
繰延税金資産	11,783	10,938
その他	3,574	3,375
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	38,539	35,921
固定資産合計	73,913	65,583
資産合計	170,983	134,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,110	11,107
短期借入金	^{2, 3} 34,050	^{2, 3} 18,900
1年内返済予定の長期借入金	² 4,651	² 26,629
リース債務	740	1,844
未払法人税等	173	260
未払事業所税	111	255
未払消費税等	44	819
前受金	2,451	3,026
賞与引当金	852	238
ポイント引当金	1,947	1,197
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,101
資産除去債務	654	950
その他	7,188	6,336
流動負債合計	77,331	80,667
固定負債		
長期借入金	² 27,776	254
リース債務	2,220	1,139
商品保証引当金	488	1,486
退職給付引当金	25	4
役員退職慰労引当金	159	120
店舗閉鎖損失引当金	7,116	2,781
資産除去債務	4,393	4,089
その他	2,059	2,377
固定負債合計	44,241	12,251
負債合計	121,572	92,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	27,999	23,759
利益剰余金	4,516	8,605
自己株式	0	0
株主資本合計	49,457	41,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	512
その他の包括利益累計額合計	45	512
純資産合計	49,411	41,641
負債純資産合計	170,983	134,560

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高	126,445	281,940
売上原価	¹ 98,014	¹ 214,703
売上総利益	28,431	67,237
販売費及び一般管理費	² 31,360	² 68,947
営業損失()	2,928	1,710
営業外収益		
受取利息	63	144
受取配当金	5	14
販促協賛金	569	1,037
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,547
その他	248	310
営業外収益合計	886	3,054
営業外費用		
支払利息	521	1,020
支払手数料	269	708
その他	102	10
営業外費用合計	893	1,739
経常損失()	2,935	394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	³ 8	³ 367
収用補償金	15	-
特別利益合計	24	367
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
たな卸資産処分損	-	1,480
固定資産売却損	⁴ 16	⁴ 9
固定資産除却損	⁵ 41	⁵ 89
減損損失	⁶ 6,332	⁶ 5,470
事業整理損失	-	^{6, 7} 357
賃貸借契約解約損	11	3
リース解約損	2	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,770	-
特別損失合計	22,174	7,413
税金等調整前当期純損失()	25,086	7,440
法人税、住民税及び事業税	79	189
法人税等調整額	10,018	373
法人税等合計	9,938	563
少数株主損益調整前当期純損失()	15,147	8,004
当期純損失()	15,147	8,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	15,147	8,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	558
その他の包括利益合計	43	558
包括利益	15,191	7,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,191	7,445
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	25,975
当期変動額		
新株の発行	7,059	-
当期変動額合計	7,059	-
当期末残高	25,975	25,975
資本剰余金		
当期首残高	20,940	27,999
当期変動額		
新株の発行	7,059	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	324
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
当期変動額合計	7,059	4,239
当期末残高	27,999	23,759
利益剰余金		
当期首残高	11,527	4,516
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	10,980	4,516
当期変動額		
剰余金の配当	350	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
当期純損失（ ）	15,147	8,004
当期変動額合計	15,497	4,088
当期末残高	4,516	8,605
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	51,383	49,457
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	50,836	49,457
当期変動額		
新株の発行	14,118	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	324
剰余金の配当	350	-
当期純損失（ ）	15,147	8,004
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,379	8,328
当期末残高	49,457	41,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	558
当期変動額合計	43	558
当期末残高	45	512
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	558
当期変動額合計	43	558
当期末残高	45	512
純資産合計		
当期首残高	51,381	49,411
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	50,834	49,411
当期変動額		
新株の発行	14,118	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	324
剰余金の配当	350	-
当期純損失（ ）	15,147	8,004
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	558
当期変動額合計	1,423	7,770
当期末残高	49,411	41,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	25,086	7,440
減価償却費	1,558	3,356
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	140	39
賞与引当金の増減額 (は減少)	852	614
退職給付引当金の増減額 (は減少)	0	21
ポイント引当金の増減額 (は減少)	320	750
商品保証引当金の増減額 (は減少)	488	997
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	15,476	3,609
貸倒引当金の増減額 (は減少)	44	12
事業整理損失	-	357
受取利息及び受取配当金	69	159
支払利息	521	1,020
固定資産売却益	8	367
固定資産売却損	16	9
固定資産除却損	41	89
減損損失	6,332	5,470
売上債権の増減額 (は増加)	4,225	504
たな卸資産の増減額 (は増加)	389	14,051
仕入債務の増減額 (は減少)	4,494	4,003
未払消費税等の増減額 (は減少)	84	775
前受金の増減額 (は減少)	817	574
その他	124	1,233
小計	1,197	8,956
利息及び配当金の受取額	9	23
利息の支払額	400	1,030
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,453	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,205	1,858
有形固定資産の除却による支出	17	196
有形固定資産の売却による収入	141	395
無形固定資産の取得による支出	72	257
その他の投資等の増減額 (は増加)	1,751	1,634
その他	273	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,830	15,150
長期借入金の返済による支出	3,930	5,544
株式の発行による収入	14,118	-
配当金の支払額	338	335
その他	268	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,410	21,826
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,599	14,138
現金及び現金同等物の期首残高	17,697	29,296
現金及び現金同等物の期末残高	29,296	15,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

1社 株式会社コジマエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 (有)サンデースマイル

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(有)サンデースマイル

トータルソリューション(株)

持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び持分法を適用していない関連会社トータルソリューション(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価がないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(物流センター使用料に関する会計処理方法の変更)

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価(仕入高)から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、商品、利益剰余金がそれぞれ785百万円、489百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が1,308百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,216百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ92百万円減少し、少数株主損益調整前当期純損失及び当期純損失が57百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が92百万円減少し、たな卸資産の増減額が92百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は546百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券	24百万円	24百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形及び売掛金	5,360百万円	5,528百万円
商品	41,964	29,661
建物及び構築物	13,229	10,267
土地	9,338	8,783
投資有価証券	37	50
長期差入保証金	3,047	2,823
合計	72,977	57,114

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	24,750百万円	9,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,315	25,861
長期借入金	26,845	-
合計	53,910	35,761

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	24,750	9,900
差引額	8,250	23,100

- 4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
長期差入保証金	10百万円	10百万円

5 偶発債務

前連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
730百万円	510百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
運送費	3,413百万円	7,671百万円
広告宣伝費	2,063	4,053
販売促進費	1,299	3,902
商品保証引当金繰入額	488	1,000
給与手当	6,207	12,904
賞与引当金繰入額	852	238
役員退職慰労引当金繰入額	8	13
減価償却費	1,489	3,208
賃借料	5,720	12,427
貸倒引当金繰入額	46	8

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	5百万円	359百万円
土地	2	-
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	-	2
(工具、器具及び備品)	0	5
合計	8	367

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
土地	0	-
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	-	0
(工具、器具及び備品)	15	9
合計	16	9

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	34百万円	59百万円
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	-	0
(工具、器具及び備品)	7	30
合計	41	89

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
大阪府 他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 5,392百万円、土地 181百万円、無形固定資産 135百万円、その他 622百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗、会場の運営及び飲食業に係る会場施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,618百万円のうち 5,470百万円を減損損失として、また 147百万円を事業整理損失に含めて、それぞれ特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 4,078百万円、土地 584百万円、無形固定資産 24百万円、その他 930百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

- 7 当社の連結子会社である株式会社コジマ・エージェンシーの会場の運営及び飲食業等の整理に伴い、当連結会計年度において事業整理損失を計上しております。主な内訳は減損損失 147百万円及び建物解体撤去費用 137百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43	838
組替調整額	-	0
税効果調整前	43	838
税効果額	-	280
その他有価証券評価差額金	43	558
その他の包括利益合計	43	558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	39,000		77,912
自己株式				
普通株式	0			0

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加39,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	350	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	資本剰余金	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	-	-	77,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	29,296百万円	15,157百万円
現金及び現金同等物	29,296	15,157

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7,707	2,105	2,936	2,665
その他の有形固定資産	786	566	168	51
合計	8,493	2,671	3,104	2,716

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,988	1,362	2,711	913
その他の有形固定資産	321	266	52	2
合計	5,310	1,629	2,764	916

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年以内	1,400	646
1年超	4,141	2,885
合計	5,542	3,532
リース資産減損勘定の残高	2,731	2,529

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	353	573
リース資産減損勘定の 取崩額	325	914
減価償却費相当額	156	190
支払利息相当額	88	158
減損損失	377	711

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
1年以内	4,479	3,339
1年超	25,519	21,175
合計	29,999	24,515

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	112	172	
合計	284	112	172	

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	284	112	172	-
合計	284	112	172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年以内	16	16
1年超	221	205
合計	238	221

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
受取リース料	6	16
減価償却費	7	-
減損損失	172	-

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年以内	71	385
1年超	1,098	1,920
合計	1,169	2,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年11ヶ月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として行っておりますが、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,296	29,296	
(2) 受取手形及び売掛金	11,048	11,048	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	274	274	
資産計	40,619	40,619	
(1) 買掛金	15,110	15,110	
(2) 短期借入金	34,050	34,050	
(3) 長期借入金	32,428	32,528	100
(4) リース債務	2,960	2,923	37
負債計	84,548	84,611	62
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(3)	(3)	
ヘッジ会計が適用されて いるもの			
デリバティブ取引計	(3)	(3)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,157	15,157	-
(2) 売掛金	10,544	10,544	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111	1,111	-
資産計	26,814	26,814	-
(1) 買掛金	11,107	11,107	-
(2) 短期借入金	18,900	18,900	-
(3) 長期借入金	26,883	26,961	77
(4) リース債務	2,983	2,955	28
負債計	59,874	59,923	49
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されて いるもの			
デリバティブ取引計			

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券		
その他有価証券(非上場株式)	106	107
関係会社株式	24	24
長期差入保証金	22,820	20,406

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,560			
受取手形及び売掛金	11,048			
合計	39,609			

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,493			
売掛金	10,544			
合計	25,038			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,050					
長期借入金	4,651	27,522	154	100		
リース債務	740	1,689	187	189	149	4
合計	39,441	29,212	341	289	149	4

当連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,900					
長期借入金	26,629	154	100			
リース債務	1,844	345	351	316	102	23
合計	47,374	499	451	316	102	23

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43	40	2
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	43	40	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	231	280	48
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	231	280	48
合計	274	320	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,077	282	794
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,077	282	794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	33	35	2
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	33	35	2
合計	1,111	318	792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年 8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	530		3	3
合計		530		3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年 8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,957	325	(注) 2
合計			1,957	325	

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	315		(注) 2
合計			315	-	

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務	2,407	2,437
(2) 年金資産	3,371	3,388
(3) 年金資産超過額	963	951
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	41	25
(5) 未認識数理計算上の差異	585	538
(6) 未認識過去勤務債務		-
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,507	1,464
(8) 前払年金費用	1,533	1,468
(9) 退職給付引当金	25	4

(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
(1) 勤務費用	78	174
(2) 利息費用	13	33
(3) 期待運用収益	21	47
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6	16
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16	46
(6) 退職給付費用	80	191
(7) その他	67	159
計	147	350

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
(1) 割引率	1.4(%)	1.4(%)
(2) 期待運用収益率	1.5(%)	1.4(%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年 なお、子会社については一括処理しております。	15年 なお、子会社については一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
繰延税金資産		
未払費用	46百万円	11百万円
未払事業税	36	36
未払事業所税	42	92
賞与引当金	322	86
ポイント引当金	706	434
たな卸資産	30	223
店舗閉鎖損失引当金	6,218	4,298
商品保証引当金	175	529
役員退職慰労引当金	57	43
減価償却超過額	2,621	2,854
減損損失	7,567	8,225
資産除去債務	1,800	1,796
繰越欠損金	2,002	5,289
その他	973	786
繰延税金資産小計	22,600	24,710
評価性引当額	5,048	7,606
繰延税金資産合計	17,552	17,104
繰延税金負債		
未収事業税	0	1
前払年金費用	542	519
有形固定資産	373	273
その他有価証券評価差額金	-	280
その他	525	574
繰延税金負債合計	1,442	1,648
繰延税金資産の純額	16,109	15,455

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,326百万円	4,517百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11,783	10,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
評価性引当額	2.8%	34.5%
住民税均等割額	0.3%	2.2%
復興特別法人税分の税率差異	0.5%	8.1%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	7.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
期首残高	4,893百万円	5,048百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136	117
時の経過による調整額	141	220
資産除去債務の履行による減少額	122	346
期末残高	5,048	5,039

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%		損害保険の契約代行		前払費用 未収入金 短期差入保証金 長期前払費用 未払費用	133 0 42 29 35
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	23	前払費用 長期差入保証金	2 15

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ビックカメラ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	634.19	534.46
1株当たり当期純損失()(円 銭)	270.53	102.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純損失()(百万円)	15,147	8,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	15,147	8,004
期中平均株式数(株)	55,990,556	77,912,105

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失はそれぞれ、6.28円及び1.03円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,050	18,900	1.56	
1年以内返済予定の長期借入金	4,651	26,629	1.84	
1年以内返済予定のリース債務	740	1,844	2.97	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	27,776	254	1.74	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	2,220	1,139	2.91	平成26年～平成31年
合計	69,438	48,767		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	154	100		
リース債務	345	351	316	102

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,322	138,403	205,767	281,940
税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	2,247	3,402	3,314	7,440
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,567	2,936	3,059	8,004
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	20.12	37.70	39.26	102.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	20.12	17.58	1.57	63.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,110	15,133
受取手形	101	-
売掛金	¹ 10,915	¹ 10,516
商品	¹ 48,542	¹ 34,559
貯蔵品	253	188
前渡金	38	277
前払費用	1,675	1,321
未収入金	1,273	1,543
預け金	487	718
繰延税金資産	4,327	4,517
その他	1,127	270
貸倒引当金	1,012	101
流動資産合計	96,840	68,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 54,323	¹ 50,186
減価償却累計額	35,363	35,779
建物(純額)	18,959	14,406
構築物	5,331	4,988
減価償却累計額	4,658	4,532
構築物(純額)	672	455
機械及び装置	1,180	1,058
減価償却累計額	1,106	995
機械及び装置(純額)	73	62
車両運搬具	8	0
減価償却累計額	5	0
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	5,341	5,014
減価償却累計額	4,670	4,458
工具、器具及び備品(純額)	671	555
土地	¹ 10,454	¹ 9,917
リース資産	2,084	2,173
減価償却累計額	408	662
リース資産(純額)	1,676	1,511
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	32,516	26,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
無形固定資産		
特許権	3	2
借地権	543	522
商標権	11	8
電話加入権	149	149
ソフトウェア	775	785
リース資産	1,192	1,249
無形固定資産合計	2,675	2,718
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 381	¹ 1,219
関係会社株式	24	24
出資金	0	0
長期貸付金	298	279
関係会社長期貸付金	-	1,300
長期前払費用	3,243	2,970
長期差入保証金	¹ 22,758	¹ 20,378
繰延税金資産	11,758	10,923
その他	11	124
貸倒引当金	44	1,344
投資その他の資産合計	38,432	35,876
固定資産合計	73,624	65,508
資産合計	170,464	134,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,095	11,097
短期借入金	^{1, 2} 34,050	^{1, 2} 18,900
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,651	¹ 26,629
リース債務	737	1,844
未払金	98	226
未払費用	4,382	3,957
未払法人税等	172	259
未払事業所税	109	249
未払消費税等	43	819
前受金	2,440	3,017
預り金	222	289
前受収益	119	138
賞与引当金	852	238
ポイント引当金	1,947	1,197
店舗閉鎖損失引当金	9,353	9,101
資産除去債務	654	950
リース資産減損勘定	1,820	1,538
その他	-	0
流動負債合計	76,753	80,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
固定負債		
長期借入金	¹ 27,776	254
リース債務	2,220	1,139
長期預り金	1,145	1,387
商品保証引当金	488	1,486
役員退職慰労引当金	132	120
店舗閉鎖損失引当金	7,116	2,781
資産除去債務	4,393	4,089
その他	913	1,072
固定負債合計	44,187	12,330
負債合計	120,941	92,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金	27,999	6,493
その他資本剰余金	-	17,265
資本剰余金合計	27,999	23,759
利益剰余金		
利益準備金	670	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,074	8,580
利益剰余金合計	4,404	8,580
自己株式	0	0
株主資本合計	49,569	41,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	512
評価・換算差額等合計	45	512
純資産合計	49,523	41,665
負債純資産合計	170,464	134,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
売上高	126,306	281,702
売上原価		
商品期首たな卸高	48,920	48,542
当期商品仕入高	97,554	200,636
合計	146,474	249,178
他勘定振替高	¹ 43	¹ 105
商品期末たな卸高	48,542	34,559
商品売上原価	² 97,888	² 214,514
売上総利益	28,417	67,188
販売費及び一般管理費		
販売手数料	995	2,433
運送費	3,413	7,671
広告宣伝費	2,105	4,134
販売促進費	1,304	3,910
商品保証引当金繰入額	488	1,000
給与手当	6,175	12,877
雑給	1,947	4,466
賞与引当金繰入額	852	238
役員退職慰労引当金繰入額	7	13
水道光熱費	1,139	2,778
減価償却費	1,489	3,207
賃借料	5,710	12,412
貸倒引当金繰入額	32	118
その他	5,630	13,740
販売費及び一般管理費合計	31,294	69,003
営業損失()	2,876	1,815
営業外収益		
受取利息	72	170
受取配当金	4	13
販促協賛金	569	1,037
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,547
その他	244	283
営業外収益合計	891	3,052
営業外費用		
支払利息	521	1,020
支払手数料	269	658
その他	105	60
営業外費用合計	895	1,739
経常損失()	2,881	502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	³ 12	³ 368
収用補償金	15	-
特別利益合計	28	368
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
たな卸資産処分損	-	1,480
固定資産売却損	⁴ 16	⁴ 9
固定資産除却損	⁵ 41	⁵ 80
減損損失	⁶ 6,332	⁶ 5,471
関係会社事業整理損失	-	⁷ 357
賃貸借契約解約損	11	3
リース解約損	2	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,770	-
特別損失合計	22,174	7,404
税引前当期純損失()	25,027	7,538
法人税、住民税及び事業税	79	188
法人税等調整額	10,018	364
法人税等合計	9,939	553
当期純損失()	15,088	8,091

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	25,975
当期変動額		
新株の発行	7,059	-
当期変動額合計	7,059	-
当期末残高	25,975	25,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	27,999
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	21,505
新株の発行	7,059	-
当期変動額合計	7,059	21,505
当期末残高	27,999	6,493
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	324
資本準備金の取崩	-	21,505
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
当期変動額合計	-	17,265
当期末残高	-	17,265
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	27,999
当期変動額		
新株の発行	7,059	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	324
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
当期変動額合計	7,059	4,239
当期末残高	27,999	23,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	670
当期変動額合計	-	670
当期末残高	670	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,910	5,074
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	10,363	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	350	-
利益準備金の取崩	-	670
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
当期純損失()	15,088	8,091
当期変動額合計	15,438	3,505
当期末残高	5,074	8,580
利益剰余金合計		
当期首残高	11,580	4,404
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	11,033	4,404
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,915
剰余金の配当	350	-
当期純損失()	15,088	8,091
当期変動額合計	15,438	4,175
当期末残高	4,404	8,580
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	51,436	49,569
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	50,889	49,569
当期変動額		
新株の発行	14,118	-
剰余金の配当	350	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	324
当期純損失()	15,088	8,091
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,320	8,415
当期末残高	49,569	41,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	558
当期変動額合計	43	558
当期末残高	45	512
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	558
当期変動額合計	43	558
当期末残高	45	512
純資産合計		
当期首残高	51,434	49,523
会計方針の変更による累積的影響額	546	-
遡及処理後当期首残高	50,887	49,523
当期変動額		
新株の発行	14,118	-
剰余金の配当	350	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	324
当期純損失()	15,088	8,091
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	558
当期変動額合計	1,364	7,857
当期末残高	49,523	41,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用(前払年金費用を除く)

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(物流センター使用料に関する会計処理方法の変更)

仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当事業年度より、当期商品仕入高から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社ビックカメラの子会社となったことに伴い、同社の連結グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は、商品、繰越利益剰余金がそれぞれ785百万円、489百万円減少しております。

また、前事業年度の損益計算書は、商品売上原価が1,308百万円減少し、販売費及び一般管理費が1,216百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ92百万円減少し、当期純損失が57百万円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は546百万円減少しております

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,058百万円は、「長期預り金」1,145百万円、「その他」913百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「給与手当」に含めていた「雑給」は金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「給与手当」に表示していた8,123百万円は、「給与手当」6,175百万円、「雑給」1,947百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
売掛金	5,360百万円	5,528百万円
商品	41,964	29,661
建物	13,229	10,267
土地	9,225	8,737
投資有価証券	37	50
長期差入保証金	3,047	2,823
合計	72,864	57,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	24,750百万円	9,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,315	25,861
長期借入金	26,845	-
合計	53,910	35,761

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	24,750	9,900
差引額	8,250	23,100

3 偶発債務

前事業年度(平成24年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,448百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当事業年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費	43百万円	105百万円
合計	43	105

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	730百万円	510百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	4百万円	359百万円
構築物	0	-
車両運搬具	-	2
工具、器具及び備品	0	5
土地	6	1
合計	12	368

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	15	9
土地	0	-
合計	16	9

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	26百万円	30百万円
構築物	8	19
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	7	30
合計	41	80

6 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
大阪府 他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6,332百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 5,208百万円、土地 181百万円、無形固定資産 135百万円、その他 806百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,471百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 3,892百万円、土地 511百万円、無形固定資産 20百万円、その他 1,045百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

- 7 当社の連結子会社である株式会社コジマ・エージェンシーの会場の運営及び飲食業等の整理に伴い、当事業年度において関係会社事業整理損失を計上しております。主な内訳は貸倒引当金繰入額 274百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0			0

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	7,702	2,103	2,933	2,665
工具、器具及び備品	782	564	166	51
合計	8,485	2,668	3,099	2,716

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年8月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,984	1,361	2,708	913
工具、器具及び備品	321	266	52	2
合計	5,305	1,627	2,761	916

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年以内	1,399	645
1年超	4,140	2,884
合計	5,540	3,530
リース資産減損勘定の残高	2,729	2,528

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	352	572
リース資産減損勘定の 取崩額	325	913
減価償却費相当額	156	190
支払利息相当額	88	158
減損損失	377	711

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
1年以内	4,479	3,339
1年超	25,519	21,175
合計	29,999	24,515

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	243	84	158	
構築物	41	27	13	
合計	284	112	172	

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年8月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	243	84	158	-
構築物	41	27	13	-
合計	284	112	172	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年以内	16	16
1年超	221	205
合計	238	221

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
受取リース料	6	16
減価償却費	7	-
減損損失	172	-

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年以内	71	385
1年超	1,098	1,920
合計	1,169	2,305

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
未払費用	46百万円	11百万円
未払事業税	36	36
未払事業所税	41	90
賞与引当金	322	86
ポイント引当金	706	434
たな卸資産	30	214
店舗閉鎖損失引当金	6,218	4,298
商品保証引当金	175	529
役員退職慰労引当金	47	43
減価償却超過額	2,621	2,854
減損損失	7,323	7,943
資産除去債務	1,800	1,796
関係会社株式評価損	372	372
繰越欠損金	1,788	5,030
その他	1,247	1,179
繰延税金資産小計	22,777	24,923
評価性引当額	5,249	7,833
繰延税金資産合計	17,528	17,089
繰延税金負債		
未収事業税	0	1
前払年金費用	542	519
有形固定資産	373	273
その他有価証券評価差額金	-	280
その他	525	574
繰延税金負債合計	1,442	1,648
繰延税金資産の純額	16,085	15,440

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,327百万円	4,517百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11,758	10,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
評価性引当額	2.9%	34.5%
住民税均等割額	0.3%	2.1%
復興特別法人税分の税率差異	0.5%	8.1%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	7.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
期首残高	4,893百万円	5,048百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136	117
時の経過による調整額	141	220
資産除去債務の履行による減少額	122	346
期末残高	5,048	5,039

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	635.63	534.78
1株当たり当期純損失()(円 銭)	269.49	103.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純損失()(百万円)	15,088	8,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	15,088	8,091
期中平均株式数(株)	55,990,556	77,912,105

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失はそれぞれ、6.28円及び1.03円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,323	1,237	5,375 (3,892)	50,186	35,779	1,888	14,406
構築物	5,331	19	362 (116)	4,988	4,532	111	455
機械及び装置	1,180	-	121	1,058	995	10	62
車両運搬具	8	-	7	0	0	0	0
工具、器具及び備品	5,341	262	589 (70)	5,014	4,458	284	555
土地	10,454	-	536 (511)	9,917	-	-	9,917
リース資産	2,084	247	158 (147)	2,173	662	265	1,511
建設仮勘定	5	2,309	2,311	3	-	-	3
有形固定資産計	78,730	4,076	9,463 (4,738)	73,342	46,429	2,560	26,912
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	3	0	2
借地権	543	-	20 (20)	522	-	-	522
商標権	31	-	-	31	23	2	8
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
ソフトウェア	1,469	300	17	1,752	966	272	785
リース資産	2,284	572	-	2,856	1,606	515	1,249
無形固定資産計	4,483	873	38 (20)	5,318	2,599	791	2,718
長期前払費用	3,615	469	706	3,378	407	35	2,970

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 : 以下の店舗の改装等に伴う建物の取得

NEW鳩ヶ谷店469百万円、NEW広島インター緑井店128百万円

MEW山口宇部空港店110百万円、NEW真岡店77百万円

NEW東村山店67百万円

ソフトウェア : 本社のシステム導入に伴うソフトウェアの取得300百万円

リース資産 : 本社のシステム導入に伴うリース資産の取得572百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 : 以下の店舗の除売却

NEW伏見店289百万円、NEW高知インター店263百万円、NEW千葉中央店216百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,057	409	3	16	1,446
賞与引当金	852	238	852	-	238
ポイント引当金	1,947	1,197	1,947	-	1,197
店舗閉鎖損失引当金	16,470	2,764	3,040	4,312	11,882
商品保証引当金	488	1,078	2	78	1,486
役員退職慰労引当金	132	13	26	-	120

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。
- 2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖に伴う損失に関して生じた見積り差額等の取崩額であります。
- 3 商品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、修理費用に関して生じた見積り差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	662
預金	
当座預金	0
普通預金	14,466
別段預金	3
小計	14,470
合計	15,133

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	1,278
りそなカード(株)	1,276
ITX(株)	1,148
(株)クレディセゾン	854
イオンクレジットサービス(株)	668
その他	5,290
合計	10,516

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,915	160,938	161,337	10,516	93.89	24.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
音響映像商品	9,634
家庭電化商品	14,581
情報通信機器商品	9,060
その他商品	1,283
合計	34,559

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用消耗品	76
販売用景品等	51
その他	61
合計	188

5) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	9,163
店舗等敷金	11,205
その他	8
合計	20,378

6) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産(固定資産)は、10,923百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	1,586
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	1,281
東芝コンシューママーケティング(株)	1,178
ITX(株)	575
(株)ティーガイア	524
その他	5,950
合計	11,097

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	5,611
(株)みずほ銀行	2,594
(株)三井住友銀行	2,402
(株)三菱東京UFJ銀行	1,862
三井住友信託銀行(株)	969
その他	5,460
合計	18,900

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	4,551
(株)みずほ銀行	3,380
(株)三井住友銀行	2,893
農林中央金庫	2,415
(株)三菱東京UFJ銀行	2,271
その他	11,117
合計	26,629

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	200
(株)東日本銀行	30
(株)群馬銀行	24
合計	254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kojima.net
株主に対する特典	8月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 100株以上 500円券 2枚 500株以上 500円券 6枚 1,000株以上 500円券 10枚 3,000株以上 500円券 30枚 5,000株以上 500円券 40枚

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年8月31日)平成24年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月25日

株式会社 コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年8月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コジマが平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月25日

株式会社 コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。